

地代は公的負担を

チボリ 知事の姿勢批判

倉敷チボリ公園を運営するチボリ・ジャパン社の坂口正行社長は二十四日、岡山県と倉敷市で公園の運営移管が協議されている問題で、「地代は県、市のいずれかで持つ枠組みが必要」と述べ、事業継続には地代を公的に負担することが不可欠との考えを示した。



おかやま適塾で講演するチボリ・ジャパン社の坂口社長

で、「多くの税金と資本が入った事業であり、街を構成する重要な施設。残す方法を見つけてるのが私の仕事」として、公園を存続させ、引き続き運営を担うことに強い意欲を見せた。

地代交渉は県の役割としながらも、「年々億単位の地代を払いながら運営するのは無理がある。自分たちの土地にすることも考えなければならぬ。そうしなければ今は乗り切れてもまた問題が

起こる」と、土地の買い取りを検討するべきとの見解も示した。

さらに、「石井知事がチボリの名称が使えなくなると広域観光拠点でなくなり、県の役割が終わるとしているのは納得できない。マイナス情報を垂れ流し、一種の風評被害が広がっている」などと、知事の姿勢を厳しく批判。

「県民や株主に説明責任を果たさなければならぬ。最後にケリをつけるのも県が責任を持つべきだ。場合によっては知事と直接議論してもいい」と県に主体的な対応を求めた。(小寺幸治、長田憲司)